

エチオピア経済月報(2024 年 9 月)

在エチオピア日本国大使館 経済班
(お問い合わせ先: economic@ad.mofa.go.jp)

9 月の主な出来事

- 2024/25 会計年度の成長を 8.4%と予測
- IMF とエチオピア政府は、4 年間の拡大信用ファシリティ(ECF)の第 1 回審査を行い、スタッフレベルで合意。IMF 理事会承認により、約 3 億 4500 万米ドルの融資が可能に
- エチオピア送配電公社(EEU)は 22%の電気料金値上げを発表
- エチオピア食品医薬品庁(EFDA)が新たな食品添加物指令を導入
- 医薬品・薬剤費の増額幅を 25%に制限。今年度の医薬品補助金として 98 億ブルを割当

分野別報道詳細

1. 経済全般・財政・金融

- 5 日、エチオピア国立銀行(NBE)は、エチオピアへの投資を検討しているディアスポラへの融資を支援するため、1,000 億ブルを確保する予定と発表した(Reporter)
- 6 日、エチオピアと中国は、中国・アフリカ協力フォーラムの傍ら、二国間の貿易・投資取引を強化するため、通貨スワップ協定を締結した(Monitor)
- 7日、エチオピア開発銀行(DBE)のヨハネス・アヤレウ総裁が辞職した。コーポレート担当副総裁のゲタチュウ・ペライが総裁代行を引き継いだ(Reporter)
- 8 日、政府は 100 万人を超える難民の雇用機会を確保することを目的とした指令を発表した。農業、工業等多様な商業活動に従事する権利を認める一方で、貿易、治安、政府行政にかかわる分野に制限を残した(Fortune)
- 12 日、エチオピアコーヒー紅茶庁は、エチオピアのコーヒー輸出による収益は、8 月に 1 億 9600 万米ドルと過去最高を記録したと発表した(Monitor)
- 14 日、年末年始の食卓に欠かせない玉ねぎの品薄、価格の暴騰が見られ、物価の高騰が新年のお祝いムードに影を差していると報道した(Fortune)
- 14 日、農業省の専門家は、園芸貿易において、輸出業者が生産コストや研究開発コストの上昇を製品に転嫁することで、世界のバイヤーを落胆させる可能性があるかと警告した(Reporter)
- 16 日、NBE は、銀行部門が創出・回収する富の 90%が民間部門によるものであることを明らかにした(Capital)
- 16 日、輸出業者が政府の規制により直接販売が制限され、間接的な販路に頼らざるを得ないため、中国でのプレゼンス維持に苦労していると報道された(Capital)
- 16 日、エチオピア豆類・油糧種子・香辛料加工業者輸出協会(EPOSPEA)は、エチオピアの様々な分野の輸出業者は、国際貿易慣行に対する認識が低いと指摘した(Capital)
- 17 日、エチオピアは 2024/25 会計年度に 8.4%成長すると予測される(Herald)
- 21 日、エチオ・テレコム社CEOフレヒウォット・タミル氏は、大規模なインフラ拡張計画のため、最大 10 億米ドルを投じることを検討していると述べた(Reporter)
- 22 日、イヨブ・テカルグン財務副大臣が、銀行や保険会社に対し、自身の出身地であるオロミア州ウオレガ地域の大規模開発プロジェクトの費用として数億ブルを拠出するよう呼び掛けている(Fortune)

- 22 日、エチオピアは旅行・観光サテライト勘定(TSA)を導入し、観光セクターの GDP、投資、雇用への貢献を定量化する取り組みを始めた(Fortune)
- 23 日、ゼメン(Zemen)銀行は 2023/24 会計年度に総額 5 億 6,600 万ドルの外貨を動員したと報告した(Capital)
- 26 日、エチオピア預金保険基金(EDIF)は、2023/24 会計年度の初年度において、加盟金融機関から 65 億 1,000 万ブルの保険料を集めた。同基金は、金融機関が破綻した場合、金融機関ごとに預金者 1 人につき 10 万ブルを上限に特定の口座に払い戻しを行う(Monitor)
- 27 日、国際通貨基金(IMF)とエチオピア当局は、4 年間の拡大信用ファシリティ(ECF)の第 1 回審査を行い、スタッフレベルで合意に達した。IMF 理事会による正式な審査完了により、エチオピアは約 3 億 4500 万米ドルの融資を受けられることになる(Monitor)

2. 貿易・投資・ビジネス

- 1 日、不動産と食料品店チェーンの投資家であるパーパスブラック S.C 最高経営責任者(CEO)のエルミアス・ビルハヌ(博士)と他の 3 人の幹部が、未建設のアパートの一室の所有権を付した株式の発行により、2024 年 8 月 30 日にアディスアベバ警察に拘留された(Fortune)
- 2 日、NBE は、独立系の外貨両替所に対するライセンス付与手続きが成功裏に完了したことを発表した(Capital)
- 4 日、工業団地開発公社は、ハワサ工業団地にて生産する衣料品・繊維製品は、アメリカ、アジア、ヨーロッパ市場に広く浸透していると発表した(Herald)
- 13 日、エチオピア経済協会は、新たなマクロ経済改革は、付加価値の促進、輸出入のバランス、投資の誘致、エチオピアの穀物・油糧種子部門における違法取引の抑制において極めて重要と述べた(Herald)
- 14 日、連邦政府は、保健所や診療所における医薬品・薬剤費の増額を 25%に制限するとともに、消費者の負担軽減のため、今年度の医薬品補助金として 98 億ブルを充当(Reporter)
- 14 日、サファリコム社は、10 月末までにエチオピア東部のカバレッジが 100%に到達すると発表した(Reporter)
- 19 日、エチオ・テレコム社は、7 月に始まった 2024/25 会計年度の年間総収入が 74.7%増加するとの予測を発表した(Monitor)
- 23 日、エチオ・テレコム社は、近い将来、一部の製品とサービスにおいて料金改革を実施する計画を発表した(Capital)
- 24 日、エチオピア知的財産庁(EIPA)は、中国国家知識産権局(CNIPA)と 2 年間の二国間協力行動計画協定を北京で締結したと発表した(Herald)
- 25 日、エチオピア・ジブチ鉄道(EDR)は、エチオピアから紅海港への貨車による家畜輸送サービスを開始した(Monitor)
- 28 日、ボトル入り飲料水を製造するアクアアディス社は、数百万ビルにのぼる土地賃借料の未払い疑惑をめぐる地方税務当局との紛争を受け、ブラユ工場の操業を停止した(Fortune)

3. 農業

- 1 日、エチオピア計量研究所(EMI)は、農業生産への影響を軽減するために、今後の乾季において、雨水利用の必要性を提唱した(Herald)
- 1 日、工業省は、食品の安全性を確保し、微細な栄養素の摂取量を増やすことによって栄養不良と闘うことを目的とした 5 年間の国家食品強化プログラムを開始した(Herald)
- 12 日、ソマリ州農業局氏は、同州では稲作が拡大しており、今期は約 3,100 万キンタルが収穫される見込みであると発表した(Herald)

- 19 日、アフリカ環境閣僚会議(AMCEN)の議長国であるエチオピアは、アフリカにおける土地の劣化、砂漠化、干ばつの増加に緊急の懸念を表明し、国際環境協定の実施に向けた早急な行動を呼びかけた(Herald)
 - 24 日、農業省(MoA)は、家畜市場を活性化させるため、家畜輸出に有利で最も近い港を模索していると明らかにした(Herald)
 - 26 日、MoA は、コメ生産は大幅に拡大し、過去 2 年間で 18 万ヘクタールから 160 万ヘクタールに増加したと述べた(Herald)
 - 28 日、MoA は、今後 3 年以内にエチオピアの耕作地のうち 50%が改良種となる計画を発表した(Herald)
 - 28 日、MoA は、動物用医薬品の店頭販売を禁止する指令を発表した(Reporter)
4. エネルギー・鉱業・インフラ
- 9 日、エチオピア送配電公社(EEU)は、2024 年 9 月 11 日に施行される電気料金の大幅な改革を発表した。この改革により、電気料金は前例のない 122%の値上げとなる見込みである(Capital)
 - 21 日、EEU は、グランド・エチオピア・ルネッサンス・ダム(GERD)からベニシヤングル・グムズ地方行政が所在するアソサへの電力供給ラインの建設に同意した(Reporter)
 - 24 日、ケニア国家統計局は、より安価な水力発電を求めて 2023 年の同様の期間と比較して、2024 年の最初の 6 ヶ月間で、エチオピアからの電力輸入が 88%増加したと発表した(Herald)
 - 27 日、ティグライ州土地鉱山局は、今年度中に 800 キログラムの金をエチオピア国立銀行(NBE)に供給する計画を発表した(Herald)
5. 工業・運輸
- 7 日、工業団地開発公社(IPDC)は、国内に十数箇所ある工業団地の管理責任をより適切に処理するため、子会社を設立中であることを発表した(Reporter)
 - 7 日、エチオピア民間航空局(ECAA)は、アディスアベバ大学と提携し、同国の航空産業を航空宇宙製造の新たなフロンティアへと導く 10 以上の分野における変革戦略を策定、最終決定される見込みであると述べた(Reporter)
 - 9 日、これまで旧為替レートで信用状(LC)の代金を支払っていた製造業者が、新レートに合わせることを余儀なくされ、市場での存続が懸念されていると報道された(Capital)
 - 14 日、アディスアベバ交通管理局は、駐車スペースの利用を最適化し交通の流れを調整することを期待して、市内のビルに対し駐車スペースの一般開放を義務づけた(Fortune)
 - 21 日、財務省は、最近導入された輸入品に対する社会福祉税について、輸入業者が必要な裏付け証拠を提示すれば、自動車や事務用機器に対する課税を免除することを認めた(Reporter)
 - 30 日、アビィ首相は、エチオピア最大のセメント製造業者であるレミ・ナショナル・セメント工場の落成式に参加した。一日 15,000 キンタルの生産能力が期待される(Monitor)
6. 二国間・ドナーの動き
- 14 日、世界食糧計画(WFP)は、この 1 年間に 8 人以上の人道支援要員が暴力によって命を落とし、さらに 20 人が拉致の犠牲となったことから、エチオピアにおける重要な援助物資を届ける能力が治安上の懸念によって圧迫されていると語った(Reporter)
 - 21 日、当地米大と Tamra for Social Development Organization は、今後 1 年間の HIV サービスアクセスの向上を目的とした 59 万米ドル(6,200 万ブル)相当の支援プログラムに署名した(Herald)

7. その他

- 14 日、エチオピア食品医薬品庁 (EFDA) は食品添加物を規制する新たな指令を導入した (Fortune)
- 14 日、住民登録・居住サービス庁 (CRRSA) は、手続き遅滞解消のため、大規模な改修により市内全域のネットワークとデジタルシステムをアップグレードした (Fortune)
- 30 日、エチオピア教育訓練庁 (ETA) は、教育機関の認定と効果的な運営を支援することを目的としたガイドラインの確立に取り組んでおり、今回、教育プログラムを初めて公式に承認した (Capital)